

四 半 期 報 告 書

(第48期第 2 四半期)

株式会社 桑 山

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑山 貴洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03(3835)7231(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,745,887	17,670,526	38,493,368
経常利益 (千円)	278,988	659,445	825,328
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	138,192	427,716	512,795
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,314	△4,000	266,931
純資産額 (千円)	15,671,046	15,572,628	15,667,139
総資産額 (千円)	34,799,170	32,547,217	31,445,841
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	13.74	42.53	50.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	47.8	49.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,448,267	△488,009	△548,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△803,214	△368,829	△1,028,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,194,250	1,350,166	1,606,465
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,524,485	2,940,456	2,559,789

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.88	25.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・株安進行に伴う企業収益の圧迫や個人消費の伸び悩みによる停滞感が見られ、また海外でも中国をはじめとする新興国の経済減速や、英国のEU離脱問題などから世界景気の不透明感が強まっており、予断を許さない状況が続いております。

当業界に関わりの強い個人消費は、先行き不安感からの節約志向が続き、市場環境は弱含みの推移が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質のみならず企画提案力や営業対応力をも企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進めております。さらに当期累計期間に於きましては、タイ製造拠点の増床による製造能力の増強が奏功し、国内事業での収益を着実に伸ばし、ジュエリー製造国内トップシェアの地位を磐石としました。

海外市場では、中国での経済成長減速に影響された宝飾市場の販売減少や、国際的なダイヤモンド市場の衰勢により、やや苦戦を強いられ、中国へのダイヤモンド素材の売上高が減少しましたが、収益への影響は少なく、本年より稼働した中国第2工場となる広州工場を加えた製造力増強を背景に、より収益性の高いブライダル市場や高級ファッションジュエリー市場への深耕が進みました。

また、前期累計期間では貴金属地金相場下落により、地金製品の販売差損や在庫の期末評価損が発生しましたが、当期累計期間ではヘッジ対策も強化されて差損の発生も無く、利益面では大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は176億70百万円（前年同四半期比0.4%減）となりましたが、営業利益は9億11百万円（前年同四半期比217.0%増）となり、経常利益は6億59百万円（前年同四半期比136.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億27百万円（前年同四半期比209.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加し325億47百万円となりました。主な要因はたな卸資産の減少3億67百万円、受取手形及び売掛金の減少3億80百万円、流動資産その他の増加16億11百万円、投資その他の資産の増加57百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億95百万円増加し169億74百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加21億71百万円、支払手形及び買掛金の減少2億24百万円、長期借入金の減少6億86百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し155億72百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億27百万円、為替換算調整勘定の減少3億30百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1百万円や配当金の支払90百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加し29億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億88百万円（前年同四半期連結累計期間は24億48百万円の減少）の減少となりました。主な要因は、売上債権の減少3億58百万円、たな卸資産の減少2億23百万円、仕入債務の減少2億9百万円、差入保証金の差入による支出16億91百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億68百万円（前年同四半期連結累計期間は8億3百万円の減少）の減少となりました。主な要因は、貸付けによる支出3億71百万円、貸付金の回収による収入1億71百万円、有形固定資産の取得による支出1億27百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億50百万円（前年同四半期連結累計期間は31億94百万円の増加）の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加21億90百万円、長期借入金の返済による支出7億29百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株 であります。
計	10,331,546	10,331,546	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	10,331,546	—	3,013,529	—	2,944,369

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 山洋	文京区千駄木三丁目5番3号	3,353	32.5
桑山 征洋	文京区	1,294	12.5
株式会社 ツツミ	蕨市中央四丁目24番26号	617	6.0
桑山 貴洋	文京区	464	4.5
桑山 みき子	文京区	429	4.2
相原 信雄	柏市	374	3.6
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	352	3.4
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通一丁目2番26号	275	2.7
桑山従業員持株会	台東区東上野二丁目23番21号	252	2.4
株式会社 みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目5番5号 (中央区晴海一丁目8番12号)	214	2.1
計	—	7,626	73.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式274千株(2.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,054,300	100,543	同上
単元未満株式	普通株式 2,446	—	同上
発行済株式総数	10,331,546	—	—
総株主の議決権	—	100,543	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,800	—	274,800	2.7
計	—	274,800	—	274,800	2.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,859,789	3,240,456
受取手形及び売掛金（純額）	4,907,068	4,526,696
商品及び製品	7,237,596	7,755,227
仕掛品	2,093,711	1,807,915
原材料及び貯蔵品	1,897,405	1,298,019
繰延税金資産	99,810	91,440
その他	489,186	2,100,889
流動資産合計	※1 19,584,566	※1 20,820,645
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,138,935	5,120,939
その他（純額）	2,378,364	2,210,697
有形固定資産合計	7,517,299	7,331,637
無形固定資産		
のれん	19,611	18,521
その他	713,305	708,335
無形固定資産合計	732,916	726,857
投資その他の資産	※2 3,611,059	※2 3,668,077
固定資産合計	11,861,274	11,726,571
資産合計	31,445,841	32,547,217
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,107	828,060
短期借入金	7,299,340	9,470,490
未払法人税等	85,947	247,624
賞与引当金	114,398	140,161
その他	1,865,731	1,755,679
流動負債合計	10,417,525	12,442,015
固定負債		
長期借入金	4,157,521	3,470,855
繰延税金負債	236,293	188,104
役員退職慰労引当金	517,475	529,625
その他	449,887	343,988
固定負債合計	5,361,176	4,532,573
負債合計	15,778,702	16,974,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	8,791,706	9,128,912
自己株式	△156,424	△156,424
株主資本合計	14,593,201	14,930,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,637	555,114
為替換算調整勘定	417,299	87,106
その他の包括利益累計額合計	1,073,937	642,221
純資産合計	15,667,139	15,572,628
負債純資産合計	31,445,841	32,547,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	17,745,887	17,670,526
売上原価	13,066,180	12,500,805
売上総利益	4,679,706	5,169,720
販売費及び一般管理費	※ 4,392,248	※ 4,258,488
営業利益	287,457	911,232
営業外収益		
受取利息	4,431	2,350
受取配当金	33,570	33,118
不動産賃貸料	14,477	14,182
受取補償金	23,530	18,410
その他	14,851	13,020
営業外収益合計	90,861	81,081
営業外費用		
支払利息	43,344	36,700
為替差損	22,163	266,183
地金品借料	17,135	13,281
その他	16,687	16,702
営業外費用合計	99,330	332,868
経常利益	278,988	659,445
特別利益		
固定資産売却益	25	158
特別利益合計	25	158
特別損失		
固定資産売却損	142	-
固定資産除却損	-	933
特別損失合計	142	933
税金等調整前四半期純利益	278,871	658,670
法人税、住民税及び事業税	127,624	223,961
法人税等調整額	13,054	6,993
法人税等合計	140,679	230,954
四半期純利益	138,192	427,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,192	427,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	138,192	427,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,086	△101,523
為替換算調整勘定	29,035	△330,193
その他の包括利益合計	42,121	△431,716
四半期包括利益	180,314	△4,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,314	△4,000
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,871	658,670
減価償却費	191,947	204,622
のれん償却額	1,089	1,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△665	1,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,325	12,150
受取利息及び受取配当金	△38,001	△35,469
支払利息	43,344	36,700
売上債権の増減額 (△は増加)	486,179	358,395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,301,556	223,317
差入保証金の増減額 (△は増加)	816,445	△1,691,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,594,243	△209,628
未払又は未収消費税等の増減額	△264,867	88,297
その他	78,235	△84,225
小計	△2,106,409	△436,170
利息及び配当金の受取額	38,001	34,856
利息の支払額	△42,987	△36,557
法人税等の支払額	△336,872	△50,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,448,267	△488,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,093	△8,558
有形固定資産の取得による支出	△277,308	△127,366
有形固定資産の売却による収入	9,614	2,824
無形固定資産の取得による支出	△8,557	△21,882
関係会社株式の取得による支出	△300,000	-
貸付けによる支出	-	△371,585
貸付金の回収による収入	-	171,585
定期預金の預入による支出	△200,000	-
差入保証金の差入による支出	△2,650	△14,130
差入保証金の回収による収入	2,003	12,168
その他	△18,222	△11,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△803,214	△368,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,440,000	2,190,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△634,996	△729,390
配当金の支払額	△90,425	△90,671
その他	△20,328	△19,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,194,250	1,350,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,355	△112,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,586	380,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,072	2,559,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,524,485	※ 2,940,456

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
※ 1 流動資産の貸倒引当金	13,137千円	14,017千円
※ 2 投資その他の資産の貸倒引当金	660千円	842千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
給料	706,340千円	816,703千円
退職給付費用	38,341千円	32,999千円
賞与引当金繰入額	71,573千円	85,185千円
減価償却費	89,214千円	106,379千円
広告宣伝費	368,128千円	385,846千円
支払手数料	1,838,390千円	1,524,288千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,150千円	12,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	3,324,485千円	3,240,456千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△800,000千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	2,524,485千円	2,940,456千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円74銭	42円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,192	427,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,192	427,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,056	10,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 90,510千円
- ② 1株当たりの金額 9円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 7 日

株式会社 桑山
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂 本 裕 子 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐 藤 禎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。